

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
4 - 1 - 1	消費者ニーズに対応した農林産物を創出する	
重点施策ID	重点施策名	
4 - 1 - 1 - 2	農地の利用集積の推進	

2. 事業名等			
事業名	農地確保・利用支援事業	事業区分	① ①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ( )
事業主体	市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ( )
実施期間	平成 21 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	農地確保・利用支援事業実施要領
各種の計画への反映 (=根拠計画)		豊後大野市農業振興計画	事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 担い手農地集積高度化事業の後継事業。地域の実態に即した農地の有効利用ができるよう、特定農業法人等が農地を引き受けて営農する取組、農地保有合理化法人が農地を保全管理する取組、面的集積に取り組む組織が、委任・代理の方式等で農地を面としてまとめて受け手に配分する取組等について支援する事業。平成21年度～23年度事業。	補助事業	名称	農地確保・利用支援事業（交付金交付事業）
		補助率	国 県 その他 1/ 1/ 1/
	起債の種類	① ② ③	

事業の目的及び対象	事業概要
【目的】 農地の有効利用を促進するため、農地引受交付金、保全管理交付金、面的集積交付金、面的集積条件整備交付金を活用し、特定農業法人、農地保有合理化法人、面的集積組織等の取り組みを支援する。	事業実施主体は担い手育成総合支援協議会。 農地引受交付金：特定農業法人等が農地を引き受ける場合、掛り増し経費補助率1/2。保全管理交付金：農地保有合理化法人の農地の借入等の保全管理経費18,000円/10a（国9,000円）。面的集積交付金：特定農業法人等が新たに面的集積した農地面積に応じて、1ha以上16,000円/10a（国8,000円）、1ha未満12,000円/10a（国6,000円）、補助残（県、市）受益者負担1,000円。面的集積条件整備交付金：面的集積された農地の小規模基盤整備補助率1/2～10/10。
【対象】 特定農業法人、農地保有合理化法人、面的集積組織	前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					800	800	800
	計					800	800	800
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	計							

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】	【実績】	【実績】	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値											
活動指標	集積対象者への補助額										
効率指標	-										
成果指標	① 集積組織数 ② 集積面積										単位 組織, ha
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考				
種別					①	②	①	②			
目標値					10	10	10	10			
実績値											
達成率											
備考											